



労働者保護ルール
改悪阻止ウィーク

権力の暴走を許すな!

政府・与党の強引な政治にNO! 安倍政権に抗議する街頭行動を実施!

連合京都は、9月10日京都タワーホテル前において、民主党京都府連と合同で国民の声を顧みず労働者派遣法改正案や安保法案の審議を一方的にすすめる政府・与党の強引政治に抗議するため街頭行動を実施した。橋元会長は、政府の答弁や発言を例に挙げ、国民の声を真摯に受け止めない姿勢を強烈に批判した。「結婚できる環境にない、子育てできない環境がさらに少子化を引き起こす」など労働者の保護性が低くなる派遣法改正案の弊害を訴え、「臨時・一時的な働き方の一つである本来の派遣労働のあり方に最後までこだわり、働くものの立場で希望を見いだせる社会を取り戻す」と決意を述べた。奥田正行連合京都高齢・退職者連合会長からは、「戦争を実体験してきた世代の責任として、強引な政治はゆるせない」と熱弁をふるった。泉ケンタ民主党京都府連会長(衆議院議員)、山井和則衆議院議員も壇上から、それぞれ政府・与党の強引な政治を食い止める決起を世論に訴えた。引き続き25日にも京都タワーホテル前で街頭集会を実施する予定。



▲奥田高退連会長 ▲安倍政権にNO!を突きつけようと訴える橋元会長



▲決意を表明する安部乙訓地協事務局長

連合8.28怒りの国会前座り込み行動 決意を述べる!

連合は、労働者派遣法をはじめ労働者保護ルールの改悪や、安保関連法案の法制化を強引にすすめる安倍政権に対して、8月23日の国会前大規模集會に続き、28日にも国会前において大規模座り込みを展開し、抗議行動を実施した。連合京都からも乙訓地協安部事務局長が駆けつけ、「強引な安倍総理の政権運営に歯止めを掛け、働く者のために労働者保護ルールを守りきろう!」と訴え、今後の取り組みの決意を表明した。



▲今回の地域別最低賃金の特徴を語る須田局長

STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げを実現! 全ての働くものの底上げをめざして 特定最低賃金審議を目前に最低賃金学習会を実施!

連合京都最低賃金対策委員会は、特定最低賃金の審議目前の8月31日、連合 須田労働総合局長を講師に招き、学習会を実施した。今回の中央最低賃金審議会目安審議と各地域での審議会の特徴、昨今の地域別最低賃金の上げ幅が大きくなる中での産別最賃不要論に対する労働者側の主張のポイントなどを学習し、連合本部・地方連合会・産別本部・地方産別が連携強化を図りながら、これからの審議に望んで頂きたいとの須田局長の説明に参加者は熱心に耳を傾けた。

つながろう
NIPPON
連合

助け合いの心 労働組合の原点

連合京都政策委員会・議員フォーラム共催調査研修会
東日本大震災復興状況視察を実施

連合京都政策委員会・議員フォーラム共催で東日本大震災の復興状況視察のため9月4日~6日に調査研修会を実施した。ある刑事事件の犯人が福島県で除染作業員として働いていたことから、地域不安が募り除染作業等が止まるという事態など現地ではわからないことを学んだ。思うように進まない復興の現状に参加者それぞれが復興支援の取り組みの重要性を新たに感じる研修会となった。



▲石巻市門脇の復興の様子

▲復興の象徴「仙台つみの杜水族館」前で記念写真

すべての働く者を連合の輪へ
「安心社会」を切り拓こう

STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げを実現! 連合京都 第14回定期大会

日時 10月30日(金)10:00~
場所 ラポール京都大ホール

1. 一般活動報告
2. 2015年度会計決算報告
3. 2015年度会計監査報告
4. 2016~2017年度 運動方針について(案)
5. 2016年度予算について(案)
6. 役員選出について(案)

政策の秋

連合がめざす

「働くことを軸とする安心社会」の実現を!

「働くこと」につなげる5つの「安心の橋」を架けよう! Part1 教育と働くことをつなぐ

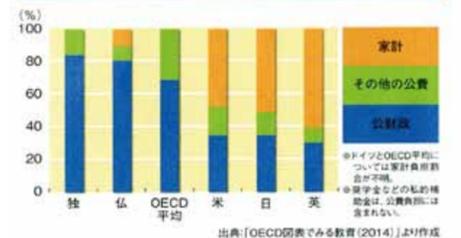
現状ここが問題!

- 広がる「子どもの貧困」● 深刻化する「貧困の連鎖」

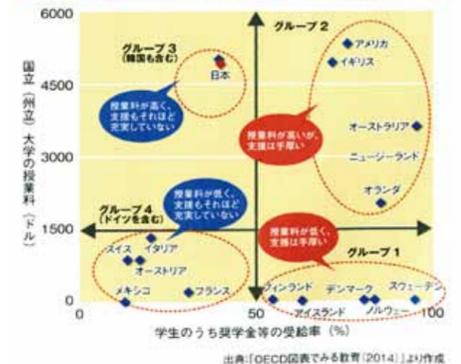
最優先政策

- 1 保護者の就労や経済状況などによって異なることのない保育・教育環境を確保する。
- 2 ワークルールやワーク・ライフ・バランスなど、働くことの意義・知識を学ぶ機会を拡充する。
- 3 農林水産業、工業、商業など、職業現場の技術に関する教育を行う各種学校の社会的評価を高めるとともに、教育環境を充実させる。
- 4 学ぶ場から働く場へ円滑に移行できるよう、京都ジョブパークを中心に、関係機関と連携し、就労支援体制の整備・強化をはかる。
- 5 大学などの高等教育機関で学ぶ社会人や、それを支援する企業に対する公的助成制度を充実させ、社会人が学校で学び直しができるリカレント教育や生涯学習を推進する。

日本は家計の負担割合が高い



日本は授業料が高く、奨学金受給率が低い



連合京都 政策制度要請スケジュール

- 9月24日 第3回政策委員会補強
- 10月14日 第22回執行委員会 要請の確認
- 10月23日 京都府要請以降、府内自治体要請(地協)